

# 第 82 回九州の経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点
7. 経営に関する調査結果

付表：当行調査と他機関との比較推移表

当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・确实性を保証するものではありません。

平成 24 年 4 月 25 日

**西日本シティ銀行**  
**N C B リサーチ & コンサルティング**

# 九州の経営動向調査

## 1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 771 社（今回の回答社数 348 社 回答率 45.1%）

地域別回答企業（単位：社）

福岡県	281	80.7%
福岡市及び近郊	158	45.4%
北九州市及び近郊	79	22.7%
筑後地区	30	8.6%
筑豊地区	14	4.0%
福岡県外九州各県	67	19.3%
熊本県	12	3.4%
大分県	17	4.9%
宮崎県	19	5.5%
佐賀県	9	2.6%
長崎県	7	2.0%
鹿児島県	3	0.9%
合計	348	100.0%

業種別回答企業（単位：社）

製造業	86	24.7%
食料品	20	5.7%
家具	4	1.1%
窯業・土石	11	3.2%
金属・機械器具	34	9.8%
その他製造	17	4.9%
非製造業	262	75.3%
建設	64	18.4%
卸小売	111	31.8%
食料飲料	29	8.3%
機械器具	9	2.6%
建材	22	6.3%
総合スーパー	5	1.4%
その他	46	13.2%
不動産	17	4.9%
運輸通信	19	5.5%
サービス	51	14.7%
全産業	348	100.0%

規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	13	3.8%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	53	15.2%
中小企業（1億円未満）	282	81.0%
合計	348	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 平成 24 年 3 月 1 日

(4) 調査事項 景況動向  
 企業の景況感（業績総合判断） 売上高 収益（経常利益ベース）  
 資金繰り 商品在庫  
 設備投資動向 雇用動向（採用状況） 経営上の問題点  
 経営に関する調査結果  
 個人消費 業況に影響を与える要因 業況変化への対応策

景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

## 2 . 要約

### (1) 景況動向

景況感の24年1~3月期実績は、全産業で1.1%と、前回調査に比べ2.2ポイントの改善となっている。製造業では1.1%と、前回調査に比べ7.2ポイント悪化し、非製造業では1.2%と、前回調査に比べ5.2ポイントの改善となっている。

売上高の24年1~3月期実績は、全産業で0.0%と、前回調査に比べ3.6ポイントの改善となっている。製造業では1.1%と、前回調査に比べ4.7ポイント改善し、非製造業では0.4%と、前回調査に比べ3.2ポイントの改善となっている。

収益の24年1~3月期実績は、全産業で7.5%と、前回調査に比べ4.2ポイントの改善となっている。製造業では6.9%と、前回調査に比べ2.8ポイント改善し、非製造業では7.6%と、前回調査に比べ4.8ポイントの改善となっている。

資金繰りの24年1~3月期実績は、全産業で0.5%と、前回調査に比べ5.2ポイントの改善となっている。製造業では3.5%と、前回調査に比べ0.1ポイント改善し、非製造業では0.4%と、前回調査に比べ6.8ポイントの改善となっている。

商品在庫の24年1~3月期実績は、全産業で4.9%と、前回調査に比べ「過大」超幅が2.5ポイントの拡大となっている。製造業では7.0%と、前回調査に比べ「過大」超幅が2.2ポイント拡大し、非製造業では4.2%と、前回調査に比べ「過大」超幅が2.6ポイントの拡大となっている。

### (2) 設備投資動向

平成23年度の設備投資見通しは、全産業で、前年度比+4.2%の増加となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比+24.9%の増加となり、非製造業では、前年度比3.4%の減少となっている。

設備投資の内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。

設備投資の目的については、製造業、非製造業ともに、機械更新の占める割合が高くなっている。

### (3) 雇用動向(採用状況)

平成23年度の採用実績は、全産業で前年度比+20.5%の増加となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比5.4%の減少となり、非製造業では、前年度比+30.4%の増加となっている。

平成23年度の採用の内訳を見ると、新卒者、中途採用、パートいずれも前年度比増加している。

### (4) 経営上の問題点

「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上不振」となっている。

## (5) 個人消費の動向

『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が5%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は53%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」は6%、「悪い」は62%であったのに対し、今回調査では「良い」が1ポイント減少したのに対し、「悪い」が9ポイント減少しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より好転している。

『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が19%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は19%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」は11%、「悪化」は33%であったのに対し、今回調査では「好転」が8ポイント増加したのに対し、「悪化」が14ポイント減少しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より好転している。

## (6) 業況に影響を与える要因

業況に好影響を与える要因については、全産業、非製造業では、「個人消費の回復」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の上昇」となっている。製造業では、「原材料・燃料価格の低下」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の上昇」となっている。

業況に悪影響を与える要因については、全産業では、「販売価格の低下」を挙げる企業が最も多く、次いで「個人消費の悪化・低迷」となっている。製造業では、「原材料・燃料価格の上昇」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の低下」となっている。非製造業では、「個人消費の悪化・低迷」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の低下」となっている。

## (7) 業況変化への対応策

外部環境の変化等への対応策については、全産業、製造業、非製造業ともに、「新規先開拓・営業力の強化」を挙げる企業が最も多く、次いで全産業、非製造業では、「人件費等の固定費削減」、製造業では、「原材料費・外注費の削減」となっている。

関心がある新規事業分野については、全産業、製造業、非製造業ともに、「環境関連事業」を挙げる企業が最も多く、次いで全産業、製造業、非製造業ともに、「健康関連事業」となっている。

新規事業の取得方法や拡大策については、全産業、非製造業では、「自社での事業部門の立上げ」を挙げる企業が最も多く、次いで「他社との業務提携・共同開発」となっている。製造業では「他社との業務提携・共同開発」を挙げる企業が最も多く、次いで「自社での事業部門の立上げ」となっている。

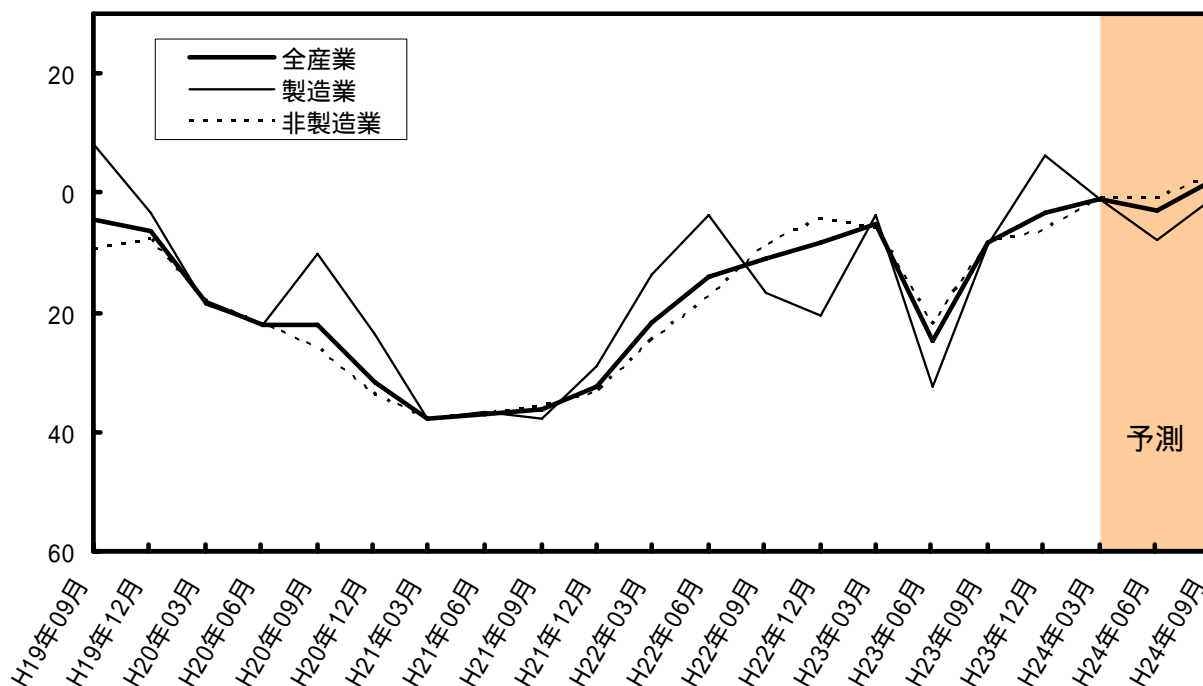
### 3 . 景況動向

#### (1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	23/10~12	24/1~3		24/4~6		24/7~9
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	6.1	1.1	2.5	8.1	0.0	1.2
非製造業	6.4	1.2	4.0	1.2	9.6	3.0
全産業	3.3	1.1	2.4	2.9	7.2	2.0

企業の景況感 実績と見通し



#### 景況感の全産業の実績と見通し

景況感の24年1~3月期実績は、全産業で 1.1%と、前回調査に比べ2.2ポイントの改善となっている。

先行き24年4~6月期については、「悪化」超幅が拡大し、24年7~9月期については、「好転」超に転じる見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の24年1~3月期実績は、1.3ポイントの改善となり、先行き24年4~6月期については、4.3ポイントの改善となっている。

#### 24年1~3月期の業種別実績

製造業では、「窯業・土石」が改善、「食料品」、「金属・機械器具」、「その他製造」が悪化し、全体では 1.1%と、前回調査に比べ7.2ポイントの悪化となっている。

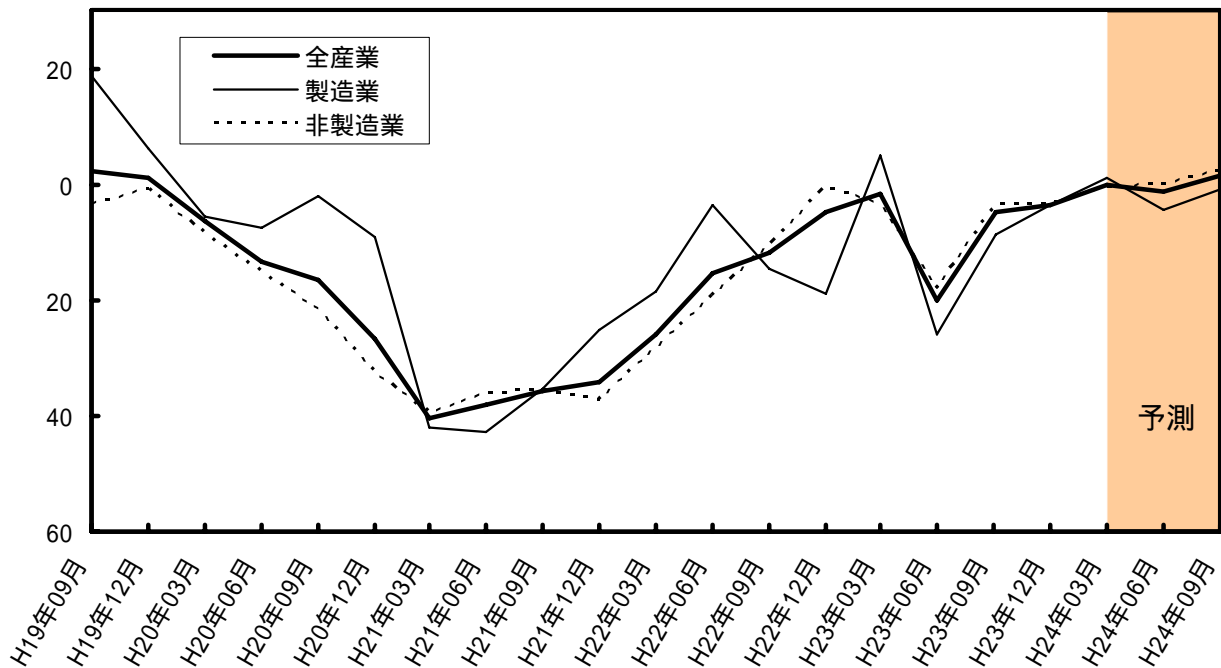
非製造業では、「建設」、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」、「サービス」の全業種で改善し、全体では 1.2%と、前回調査に比べ5.2ポイントの改善となっている。

(2) 売上高 B S I (「増加」 - 「減少」)

(単位：%)

業種	23/10~12	24/1~3		24/4~6		24/7~9
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	3.6	1.1	0.0	4.6	3.7	1.1
非製造業	3.6	0.4	7.2	0.3	8.4	2.2
全産業	3.6	0.0	5.4	1.4	7.2	1.4

売上高 実績と見通し



売上高の全産業の実績と見通し

売上高の24年1~3月期実績は、全産業で0.0%と、前回調査に比べ3.6ポイントの改善となっている。

先行き24年4~6月期については、「減少」超に転じ、24年7~9月期については、「増加」超に転じる見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の24年1~3月期実績は、5.4ポイントの改善となり、先行き24年4~6月期については、5.8ポイントの改善となっている。

24年1~3月期の業種別実績

製造業では、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造」が改善、「食料品」が悪化し、全体では1.1%と、前回調査に比べ4.7ポイントの改善となっている。

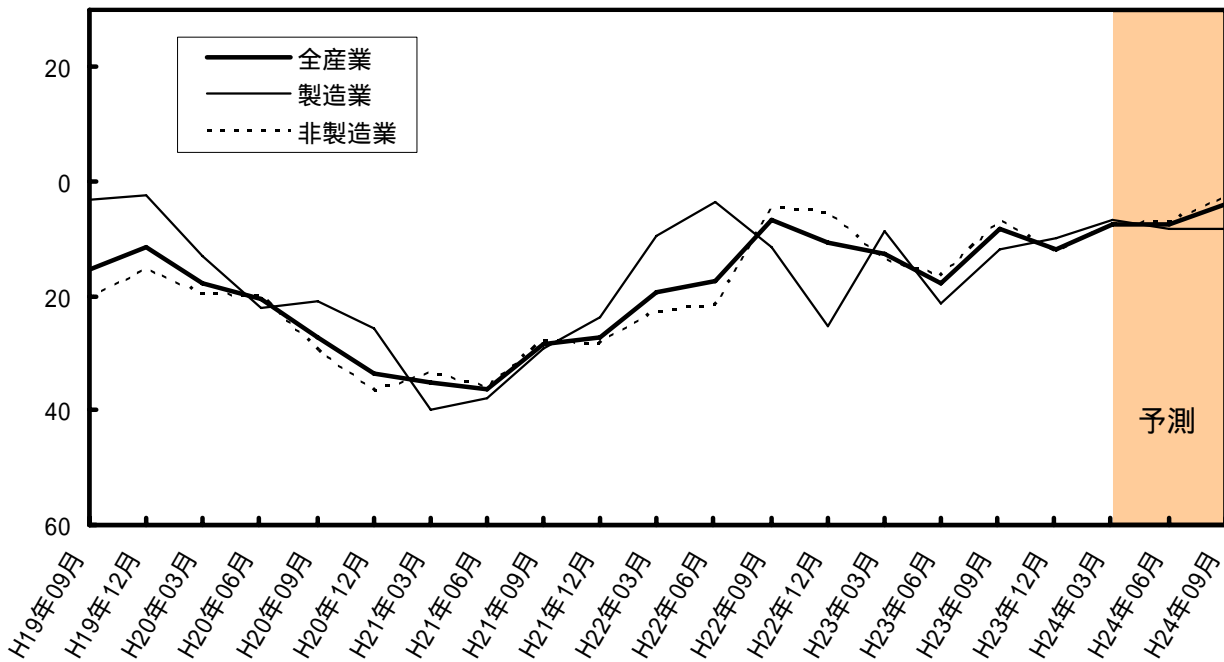
非製造業では、「建設」、「卸小売」、「不動産」、「サービス」が改善、「運輸通信」が悪化し、全体では0.4%と、前回調査に比べ3.2ポイントの改善となっている。

(3) 収益(経常利益ベース) B S I (「増加」-「減少」)

(単位：%)

業種	23/10~12	24/1~3		24/4~6		24/7~9
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	9.7	6.9	10.9	8.1	12.0	8.2
非製造業	12.4	7.6	10.8	7.2	10.0	2.6
全産業	11.7	7.5	10.8	7.5	10.5	4.0

収益 実績と見通し



収益の全産業の実績と見通し

収益の24年1~3月期実績は、全産業で7.5%と、前回調査に比べ4.2ポイントの改善となっている。

先行き24年4~6月期については横這い、24年7~9月期については、「減少」超幅が縮小する見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の24年1~3月期実績は、3.3ポイントの改善となり、先行き24年4~6月期については、3.0ポイントの改善となっている。

24年1~3月期の業種別実績

製造業では、「窯業・土石」、「金属・機械器具」が改善、「食料品」、「その他製造」が悪化し、全体では6.9%と、前回調査に比べ2.8ポイントの改善となっている。

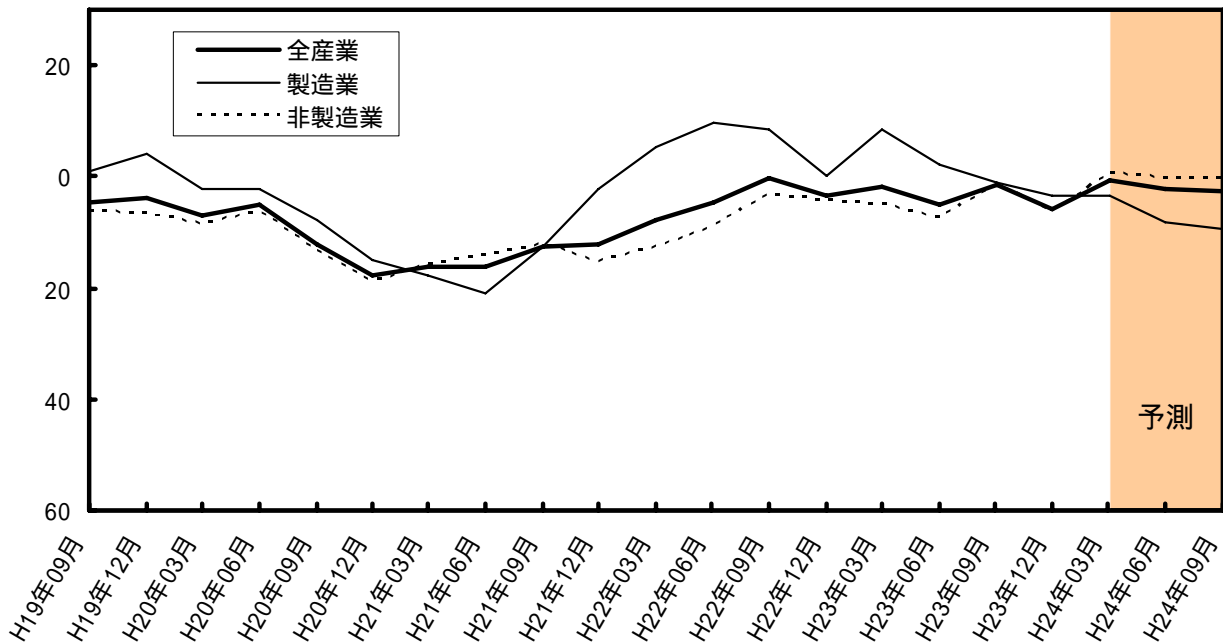
非製造業では、「卸小売」、「不動産」、「サービス」が改善、「建設」、「運輸通信」が悪化し、全体では7.6%と、前回調査に比べ4.8ポイントの改善となっている。

(4) 資金繰り B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	23/10~12	24/1~3		24/4~6		24/7~9
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	3.6	3.5	7.2	8.1	0.0	9.3
非製造業	6.4	0.4	5.6	0.4	1.6	0.4
全産業	5.7	0.5	2.4	2.3	1.2	2.6

資金繰り 実績と見通し



資金繰りの全産業の実績と見通し

資金繰りの24年1~3月期実績は、全産業で0.5%と、前回調査に比べ5.2ポイントの改善となっている。

先行き24年4~6月期については、「悪化」超幅が拡大し、24年7~9月期については、さらに「悪化」超幅が拡大する見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の24年1~3月期実績は、1.9ポイントの改善となり、先行き24年4~6月期については、1.1ポイントの悪化となっている。

24年1~3月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「窯業・土石」が改善、「その他製造」が横這い、「金属・機械器具」が悪化し、全体では3.5%と、前回調査に比べ0.1ポイントの改善となっている。非製造業では、「建設」、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」、「サービス」の全業種が改善し、全体では0.4%と、前回調査に比べ6.8ポイントの改善となっている。

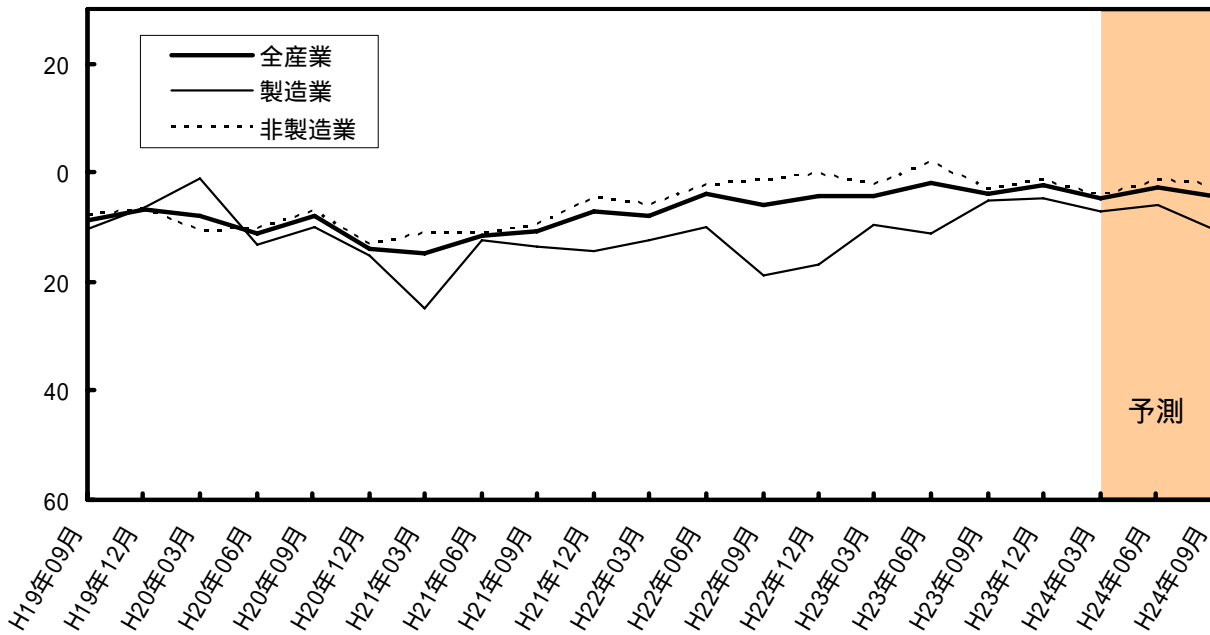


(5) 商品在庫 B S I (「不足」 - 「過大」)

(単位：%)

業種	23/10~12	24/1~3		24/4~6		24/7~9
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	4.8	7.0	4.8	5.8	9.6	10.4
非製造業	1.6	4.2	0.0	1.6	0.0	2.3
全産業	2.4	4.9	1.2	2.6	2.4	4.3

商品在庫 実績と見通し



商品在庫の全産業の実績と見通し

商品在庫の24年1~3月期実績は、全産業で4.9%と、前回調査に比べ「過大」超幅が2.5ポイントの拡大となっている。

先行き24年4~6月期については、「過大」超幅が縮小し、24年7~9月期については、「過大」超幅が拡大する見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の24年1~3月期実績は、「過大」超幅が3.7ポイントの拡大となり、先行き24年4~6月期については、「過大」超幅が0.2ポイントの拡大となっている。

24年1~3月期の業種別実績

製造業では、「食料品」で「過大」超幅が縮小、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造」で「過大」超幅が拡大し、全体では7.0%と、前回調査に比べ「過大」超幅が2.2ポイントの拡大となっている。

非製造業では、「建設」、「不動産」で「過大」超幅が縮小、「卸小売」、「運輸通信」、「サービス」で「過大」超幅が拡大し、全体では4.2%と、前回調査に比べ「過大」超幅が2.6ポイントの拡大となっている。

## 4. 設備投資動向

### (1) 設備投資額

【参考】

(単位：百万円)

(前年同時期)

	22年度 実績	23年度 見通し	24年度		23年度見通し (22年度比)	
			22年度比	計画		23年度比
製 造 業	10,300	12,863	+24.9%	6,784	47.3%	35.9%
食 料 品	3,497	2,816	19.5%	1,571	44.2%	29.3%
( 家 具 )	20	14	30.0%	4	71.4%	0.0%
窯業・土石	1,024	1,137	+11.0%	383	66.3%	81.9%
金属・機械器具	3,710	6,758	+82.2%	4,013	40.6%	16.3%
その他製造	2,049	2,138	+4.3%	813	62.0%	60.5%
非 製 造 業	28,061	27,102	3.4%	23,362	13.8%	21.7%
建 設	2,052	716	65.1%	439	38.7%	54.7%
卸 小 売	9,039	9,491	+5.0%	5,565	41.4%	27.4%
食料飲料	806	1,557	+93.2%	936	39.9%	65.4%
機械器具	755	744	1.5%	197	73.5%	+43.1%
建材	911	531	41.7%	454	14.5%	67.2%
(総合スーパー)	1,675	2,430	+45.1%	2,320	4.5%	+5.7%
その他	4,892	4,229	13.6%	1,658	60.8%	45.8%
不 動 産	1,770	1,647	6.9%	2,274	+38.1%	+82.7%
運 輸 通 信	3,166	3,190	+0.8%	5,696	+78.6%	+5.8%
サ ー ビ ス	12,034	12,058	+0.2%	9,388	22.1%	34.0%
全 産 業	38,361	39,965	+4.2%	30,146	24.6%	25.1%

平成 23 年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比+4.2%の増加となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比+24.9%の増加となり、非製造業では、前年度比 3.4%の減少となっている。

平成 24 年度の設備投資計画は、全産業で前年度比 24.6%の減少となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比 47.3%の減少となり、非製造業では、前年度比 13.8%の減少となっている。

### (2) 設備投資の内容、目的

(単位：%)

	設備投資の内容						設備投資の目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	合計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製 造 業	12.2	22.7	52.6	6.2	6.4	100.0	34.8	7.8	38.2	1.3	2.5	15.2	100.0
食料品	5.3	31.8	54.6	3.7	4.6	100.0	41.6	18.3	33.3	0.4	3.2	3.3	100.0
(家具)	0.0	71.4	0.0	28.6	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
窯業・土石	4.2	13.2	31.2	34.9	16.5	100.0	31.6	6.2	54.7	0.0	0.0	7.5	100.0
金属・機械器具	19.1	22.1	50.1	3.7	5.1	100.0	41.3	4.2	26.6	1.6	3.4	22.9	100.0
その他製造業	3.8	17.1	69.8	2.0	7.3	100.0	7.2	6.6	72.3	2.5	0.3	11.0	100.0
非 製 造 業	9.1	34.5	28.3	17.0	11.1	100.0	30.4	8.8	37.1	4.1	1.4	18.2	100.0
建設業	29.0	22.3	23.4	15.2	10.1	100.0	37.7	3.2	30.2	1.0	0.0	28.0	100.0
卸小売業	8.7	53.7	14.6	3.5	19.5	100.0	43.1	23.8	24.4	2.6	0.1	6.0	100.0
食料飲料卸	30.7	35.2	15.9	6.2	12.1	100.0	39.7	0.5	59.1	0.1	0.3	0.4	100.0
機械器具卸	0.0	85.2	4.8	2.7	7.3	100.0	13.4	0.0	13.2	0.8	0.0	72.6	100.0
建材卸	0.0	10.9	67.2	20.0	1.9	100.0	15.4	0.0	82.7	0.0	0.0	1.9	100.0
(総合スーパー)	0.0	53.9	13.2	0.0	32.9	100.0	51.7	32.9	5.5	9.9	0.0	0.0	100.0
その他	8.3	60.3	10.0	2.6	18.8	100.0	48.0	34.4	17.3	0.0	0.1	0.2	100.0
不動産業	17.2	61.4	8.7	3.8	8.9	100.0	58.3	1.2	40.5	0.0	0.0	0.0	100.0
運輸通信業	28.7	11.7	11.8	44.8	3.0	100.0	31.9	2.2	61.4	4.1	0.0	0.4	100.0
サービス業	1.9	22.4	46.4	22.2	7.0	100.0	15.8	0.0	40.7	6.1	3.0	34.5	100.0
全 産 業	10.1	30.7	36.1	13.5	9.6	100.0	31.8	8.5	37.5	3.2	1.7	17.2	100.0

設備投資の内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。  
設備投資の目的については、製造業、非製造業ともに、機械更新の占める割合が高くなっている。

## 5 . 雇用動向(採用状況)

### (1) 採用状況

【参考】

(単位:人)

(前年同時期)

	22年度 実績	23年度 実績	22年度比	24年度		23年度実績 (22年度比)
				計 画	23年度比	
製 造 業	766	725	5.4%	503	30.6%	26.6%
食 料 品	379	320	15.6%	232	27.5%	22.1%
( 家 具 )	6	8	+33.3%	8	0.0%	+7.7%
窯 業 ・ 土 石	22	33	+50.0%	24	27.3%	40.9%
金 属 ・ 機 械 器 具	289	284	1.7%	187	34.2%	36.2%
そ の 他 製 造	70	80	+14.3%	52	35.0%	26.0%
非 製 造 業	2,014	2,626	+30.4%	2,098	20.1%	24.6%
建 設	167	216	+29.3%	146	32.4%	20.5%
卸 小 売	679	1,250	+84.1%	971	22.3%	20.8%
食料・飲料	93	192	+106.5%	116	39.6%	39.6%
機械器具	48	47	2.1%	42	10.6%	23.0%
建材	38	51	+34.2%	32	37.3%	+7.7%
(総合スーパー)	268	559	+108.6%	571	+2.1%	25.6%
その他	232	401	+72.8%	210	47.6%	3.3%
不 動 産	64	56	12.5%	44	21.4%	45.5%
運 輸 通 信	346	435	+25.7%	266	38.9%	31.3%
サ ー ビ ス	758	669	11.7%	671	+0.3%	26.5%
全 産 業	2,780	3,351	+20.5%	2,601	22.4%	25.2%

平成 23 年度の採用実績は、全産業で前年度比+20.5%の増加となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比 5.4%の減少となり、非製造業では、前年度比+30.4%の増加となっている。

平成 24 年度の採用計画は、全産業で前年度比 22.4%の減少となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比 30.6%の減少となり、非製造業では、前年度比 20.1%の減少となっている。

### (2) 採用の内訳

【参考】

(前年同時期)

	22年度実績 (21年度比)	23年度実績 (22年度比)	24年度計画 (23年度比)	23年度実績 (22年度比)
全 体	+1.2 %	+20.5 %	22.4 %	25.2 %
新 卒 者	14.1 %	+11.3 %	1.1 %	+8.9 %
中 途 採 用	+8.9 %	+3.6 %	32.5 %	42.3 %
パ ー ト	+3.7 %	+52.0 %	25.7 %	27.0 %

平成 23 年度の採用の内訳を見ると、新卒者、中途採用、パートのいずれも前年度比増加している。

## 6 . 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	22/12	23/03	23/06	23/09	23/12	24/03
他企業との競争激化	65	69	56	65	65	64
売上不振	61	60	58	54	56	51
原材料値上り	13	28	39	31	26	27
製品価格低下	24	23	18	22	23	25
従業員対策	22	21	18	18	23	24
人件費上昇	15	16	13	18	17	16
資金繰り悪化	10	7	9	7	6	7
設備能力不足	5	4	4	5	4	6
商品在庫過剰	3	3	4	4	3	5
金利負担増	4	4	4	3	4	4
海外企業との競争激化	3	3	2	2	3	3
技術水準おくれ	3	3	3	1	1	2
円安	1	1	2	2	1	2
その他	5	4	6	4	3	2

注：丸付き数字は順位を示す。

### 経営上の問題点

- ・ 「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上不振」となっている。

### 問題点ごとの傾向

- ・ 「他企業との競争激化」、「売上不振」、「原材料値上り」、「製品価格低下」、「従業員対策」、「人件費上昇」、「資金繰り悪化」、「設備能力不足」の上位8位までの順位は過去3四半期にわたり変動がない。

### 問題点ごとの比率が高い業種

- ・ 「他企業との競争激化」では、「建設」、「窯業・土石」で比率が高くなっている。
- ・ 「売上不振」では、「食料品」、「建設」で比率が高くなっている。
- ・ 「原材料値上り」では、「食料品」、「運輸通信」で比率が高くなっている。
- ・ 「製品価格低下」では、「窯業・土石」で比率が高くなっている。
- ・ 「従業員対策」では、「サービス」で比率が高くなっている。
- ・ 「人件費上昇」では、「サービス」で比率が高くなっている。
- ・ 「資金繰り悪化」では、「金属・機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「設備能力不足」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「商品在庫過剰」では、「卸小売」で比率が高くなっている。
- ・ 「金利負担増」では、「不動産」で比率が高くなっている。
- ・ 「海外企業との競争激化」では、「金属・機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「技術水準おくれ」では、「窯業・土石」で比率が高くなっている。
- ・ 「円安」では、「運輸通信」で比率が高くなっている。
- ・ 「その他」では、「その他製造」で比率が高くなっている。

## 7. 経営に関する調査結果

### (1) 個人消費

#### 現在の個人消費

		現在の個人消費はどうか								
		前回(23年12月)			今回(24年3月)			前回比(ポイント)		
		「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」
製造業		6%	35%	59%	6%	42%	52%	0	+7	7
非製造業		5%	32%	63%	5%	42%	53%	0	+10	10
全産業		6%	32%	62%	5%	42%	53%	1	+10	9

- 『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が5%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は53%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」は6%、「悪い」は62%であったのに対し、今回調査では「良い」が1ポイント減少したのに対し、「悪い」が9ポイント減少しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より好転している。

#### 先行き3か月後の個人消費

		先行き3か月後は 現在と比べてどうなるか								
		前回(23年12月)			今回(24年3月)			前回比(ポイント)		
		「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業		12%	59%	29%	27%	59%	14%	+15	0	15
非製造業		11%	55%	34%	17%	63%	20%	+6	+8	14
全産業		11%	56%	33%	19%	62%	19%	+8	+6	14

- 『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が19%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は19%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」は11%、「悪化」は33%であったのに対し、今回調査では「好転」が8ポイント増加したのに対し、「悪化」が14ポイント減少しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より好転している。

## (2) 業況に影響を与える要因

### 業況に好影響を与える要因

- ・全産業、非製造業では、「個人消費の回復」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の上昇」となっている。製造業では、「原材料・燃料価格の低下」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の上昇」となっている。

(複数回答)

	回答数	個人消費の回復	販売価格の上昇	原材料・燃料価格の低下	人件費など固定費の減少	資金繰り・資金調達の安定	株式・不動産など資産価格の上昇	為替レートの安定	海外需要の増加	規制の緩和	その他
製造業	220	44	47	49	19	14	7	18	14	1	7
非製造業	616	157	130	99	69	55	42	25	11	14	14
全産業	836	201	177	148	88	69	49	43	25	15	21

### 業況に悪影響を与える要因

- ・全産業では、「販売価格の低下」を挙げる企業が最も多く、次いで「個人消費の悪化・低迷」となっている。製造業では、「原材料・燃料価格の上昇」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の低下」となっている。非製造業では、「個人消費の悪化・低迷」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の低下」となっている。

(複数回答)

	回答数	販売価格の低下	個人消費の悪化・低迷	原材料・燃料価格の上昇	人件費など固定費の増加	資金繰り・資金調達の悪化	為替レートの不安定	株式・不動産など資産価格の下落	規制の強化	海外需要の低迷	その他
製造業	234	62	42	64	21	8	20	4	2	7	4
非製造業	640	151	160	114	69	43	27	36	16	10	14
全産業	874	213	202	178	90	51	47	40	18	17	18

## (3) 業況変化への対応策

### 外部環境の変化等への対応策

- ・全産業、製造業、非製造業ともに、「新規先開拓・営業力の強化」を挙げる企業が最も多く、次いで全産業、非製造業では、「人件費等の固定費削減」、製造業では、「原材料費・外注費の削減」となっている。

(複数回答)

	回答数	新規先開拓・営業力の強化	人件費等の固定費削減	原材料費・外注費の削減	新規事業への転換・拡大	売掛金・在庫の削減	借入返済負担の軽減	設備資金の取り止め・先送り	海外への事業展開	特に対応なし	減産・事業縮小	その他
製造業	208	56	29	30	22	20	15	13	15	2	0	6
非製造業	548	148	89	68	70	51	51	34	17	11	3	6
全産業	756	204	118	98	92	71	66	47	32	13	3	12

### 関心がある新規事業分野

- ・全産業、製造業、非製造業ともに、「環境関連事業」を挙げる企業が最も多く、次いで全産業、製造業、非製造業ともに、「健康関連事業」となっている。

(複数回答)

	回答数	環境関連事業	健康関連 (介護・ 福祉) 事業	不動産 賃貸業	農業	IT関連事業	外食・ 飲食業	教育・人材 育成関連 事業	コンサル タント 業務	その他
製 造 業	80	29	15	3	11	8	5	1	0	8
非 製 造 業	248	93	53	31	19	13	15	7	6	11
全 産 業	328	122	68	34	30	21	20	8	6	19

### 新規事業の取得方法や拡大策

- ・全産業、非製造業では、「自社での事業部門の立上げ」を挙げる企業が最も多く、次いで「他社との業務提携・共同開発」となっている。製造業では「他社との業務提携・共同開発」を挙げる企業が最も多く、次いで「自社での事業部門の立上げ」となっている。

(複数回答)

	回答数	自社での 事業部門 の立上げ	他社との 業務提携・ 共同開発	M&Aによる 取得	他社との 資本提携	産学官連携 ・地域との 連携	その他
製 造 業	83	26	31	7	15	4	0
非 製 造 業	220	88	66	34	20	10	2
全 産 業	303	114	97	41	35	14	2

(2)- 業況に好影響を与える要因

(複数回答)

	回答数	個人消費の回復	販売価格の上昇	原材料・燃料価格の低下	人件費など固定費の減少	資金繰り・資金調達の安定	株式・不動産など資産価格の上昇	為替レートの安定	海外需要の増加	規制の緩和	その他
製 造 業	220	44	47	49	19	14	7	18	14	1	7
食 料 品		17	8	12	1	2	2	3	1	0	2
( 家 具 )		3	3	3	0	0	1	1	0	0	0
窯 業 ・ 土 石		2	7	6	3	3	1	1	0	0	0
金 属 ・ 機 械 器 具		9	23	19	7	7	3	12	11	0	5
そ の 他 製 造		13	6	9	8	2	0	1	2	1	0
非 製 造 業	616	157	130	99	69	55	42	25	11	14	14
建 設		30	43	28	17	13	13	8	2	4	4
卸 小 売		78	53	39	23	19	15	13	7	6	7
食料飲料		25	18	15	5	3	3	3	0	1	1
機械器具		4	5	4	0	2	1	2	3	2	1
建材		12	12	9	3	4	5	1	1	0	2
(総合スーパー)		5	4	1	1	1	0	0	0	0	0
その他		32	14	10	14	9	6	7	3	3	3
不 動 産		11	5	3	2	7	8	1	0	0	1
運 輸 通 信		15	6	12	3	3	1	1	1	0	1
サ ー ビ ス		23	23	17	24	13	5	2	1	4	1
全 産 業	836	201	177	148	88	69	49	43	25	15	21

(2)- 業況に悪影響を与える要因

(複数回答)

	回答数	販売価格の低下	個人消費の悪化・低迷	原材料・燃料価格の上昇	人件費など固定費の増加	資金繰り・資金調達の悪化	為替レートの不安定	株式・不動産など資産価格の下落	規制の強化	海外需要の低迷	その他
製 造 業	234	62	42	64	21	8	20	4	2	7	4
食 料 品		13	17	16	3	1	4	0	0	0	0
( 家 具 )		3	3	3	0	0	1	1	0	0	0
窯 業 ・ 土 石		9	2	8	3	2	0	2	1	0	0
金 属 ・ 機 械 器 具		28	6	25	9	4	14	1	0	6	4
そ の 他 製 造		9	14	12	6	1	1	0	1	1	0
非 製 造 業	640	151	160	114	69	43	27	36	16	10	14
建 設		45	29	39	14	11	6	12	2	2	3
卸 小 売		63	81	45	27	18	16	10	5	6	7
食料飲料		17	27	16	7	5	4	1	2	0	1
機械器具		6	4	3	2	2	3	0	1	3	1
建材		15	12	13	6	3	1	4	0	1	2
(総合スーパー)		4	5	1	1	1	0	0	0	0	1
その他		21	33	12	11	7	8	5	2	2	2
不 動 産		10	12	4	0	3	1	8	1	0	1
運 輸 通 信		8	14	11	4	1	1	1	0	1	0
サ ー ビ ス		25	24	15	24	10	3	5	8	1	3
全 産 業	874	213	202	178	90	51	47	40	18	17	18



(3)- 外部環境の変化等への対応策

(複数回答)

	回答数	新規先開拓・ 営業力の強化	人件費等 の固定費 削減	原材料費 ・外注費 の削減	新規事業への 転換・ 拡大	売掛金・ 在庫の 削減	借入返済 負担の 軽減	設備資金の取 り止め・先送 り	海外への 事業展開	特に対応 なし	減産・事業縮 小	その他
製 造 業	208	56	29	30	22	20	15	13	15	2	0	6
食 料 品		12	8	5	5	3	3	4	2	0	0	5
( 家 具 )		2	0	2	0	4	0	2	0	0	0	0
窯 業・土 石		9	7	5	2	2	2	0	1	0	0	0
金属・機械器具		25	6	14	10	5	8	3	9	1	0	1
その 他 製 造		8	8	4	5	6	2	4	3	1	0	0
非 製 造 業	548	148	89	68	70	51	51	34	17	11	3	6
建 設		38	25	29	16	6	14	4	1	5	0	0
卸 小 売		62	39	17	33	39	23	18	11	4	1	4
食料飲料		15	14	5	7	9	7	6	1	1	0	2
機械器具		8	3	2	2	3	1	1	3	0	0	0
建材		11	1	5	10	5	7	5	1	3	0	0
(総合スーパー)		0	5	0	1	4	2	1	0	0	0	1
その他		28	16	5	13	18	6	5	6	0	1	1
不 動 産		11	5	3	6	1	2	3	0	0	1	2
運 輸 通 信		14	6	4	1	1	3	2	2	0	0	0
サ ー ビ ス		23	14	15	14	4	9	7	3	2	1	0
全 産 業	756	204	118	98	92	71	66	47	32	13	3	12

(3)- 関心がある新規事業分野

(複数回答)

	回答数	環境関連 事業	健康関連 (介護・ 福祉) 事業	不動産 賃貸業	農業	IT関連事業	外食・ 飲食業	教育・人材 育成関連 事業	コンサル タント 業務	その他
製 造 業	80	29	15	3	11	8	5	1	0	8
食 料 品		1	6	1	4	1	3	0	0	1
( 家 具 )		2	2	0	0	0	1	0	0	0
窯 業・土 石		3	1	1	1	0	0	0	0	0
金属・機械器具		20	3	1	5	5	0	1	0	4
その 他 製 造		3	3	0	1	2	1	0	0	3
非 製 造 業	248	93	53	31	19	13	15	7	6	11
建 設		30	13	10	3	1	2	1	0	2
卸 小 売		35	20	12	11	6	7	1	3	5
食料飲料		7	5	3	4	1	4	0	1	1
機械器具		4	1	1	1	0	0	0	0	0
建材		15	3	4	3	1	0	0	0	1
(総合スーパー)		0	1	0	0	0	1	0	0	0
その他		9	10	4	3	4	2	1	2	3
不 動 産		7	6	5	1	0	1	0	0	1
運 輸 通 信		4	1	2	2	1	2	1	0	0
サ ー ビ ス		17	13	2	2	5	3	4	3	3
全 産 業	328	122	68	34	30	21	20	8	6	19

## (3)- 新規事業の取得方法や拡大策

(複数回答)

	回答数	自社での 事業部門 の立上げ	他社との 業務提携・ 共同開発	M&Aによる 取得	他社との 資本提携	産学官連携 ・地域との 連携	その他
製 造 業	83	26	31	7	15	4	0
食 料 品		4	3	1	4	1	0
( 家 具 )		1	2	0	0	0	0
窯 業 ・ 土 石		3	3	0	0	0	0
金 属 ・ 機 械 器 具		14	19	6	9	2	0
そ の 他 製 造		4	4	0	2	1	0
非 製 造 業	220	88	66	34	20	10	2
建 設		23	16	7	3	0	0
卸 小 売		31	27	19	7	6	1
食料飲料		4	6	4	5	3	1
機械器具		4	2	1	0	0	0
建材		7	7	7	0	1	0
(総合スーパー)		0	2	0	0	0	0
その他		16	10	7	2	2	0
不 動 産		8	7	2	0	0	0
運 輸 通 信		5	3	2	0	1	0
サ ー ビ ス		21	13	4	10	3	1
全 産 業	303	114	97	41	35	14	2

(参考)九州の主要経済指標(消費関係)

出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

大型小売店販売額

		23年10月	23年11月	23年12月	24年1月
全店	大型小売店計	+0.3	+0.1	+1.7	+0.8
	百貨店	+1.8	+1.4	+2.9	+4.6
	スーパー	0.5	0.7	+0.9	1.3
既存店	大型小売店計	2.5	2.5	0.5	2.1
	百貨店	3.1	3.4	1.4	2.1
	スーパー	2.2	1.9	+0.1	2.1

1月の大型小売店販売額は、前年同月比+0.8%の増加(4か月連続)となっている。百貨店は同+4.6%の増加(11か月連続)、スーパーは同1.3%の減少(2か月ぶり)となっている。

これを既存店でみると、前年同月比2.1%の減少(11か月連続)となっている。百貨店は同2.1%の減少(53か月連続)、スーパーは同2.1%の減少(2か月ぶり)となっている。

新車登録台数

		23年10月	23年11月	23年12月	24年1月
乗用車計		+20.4	+24.8	+21.9	+37.5
	普通・小型車計	+19.9	+25.2	+25.2	+41.9
	軽自動車	+21.0	+24.1	+17.6	+31.9

1月の乗用車新規登録・届出台数は、普通・小型車が前年同月比+41.9%の増加、軽自動車が前年同月比+31.9%の増加となっている。乗用車全体では全車種が前年を上回り、前年同月比+37.5%の増加(4か月連続)となっている。

家電販売額

		23年10月	23年11月	23年12月	24年1月
販売額		46.2	68.1	2.3	17.9

1月の家電販売額は、前年同月比17.9%(6か月連続)の減少となっている。薄型TV、エアコン等が前年比で減少となった。

勤労者世帯家計調査

		23年10月	23年11月	23年12月	24年1月
消費支出		(実質) +3.2	(実質) +3.8	(実質) 4.5	(実質) +2.4
可処分所得		(実質) 2.4	(実質) 3.6	(実質) +2.6	(実質) 0.5
平均消費性向(季調値、全国)		+1.6	2.5	+0.8	3.7

1月の消費支出(二人以上の世帯)は、27万815円で、前年同月比+2.4%(実質)と増加、可処分所得(勤労者世帯)は、前年同月比0.5%(実質)の減少となっている。

# 景況感 B S I 比較推移表

